



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年1月27日

上場取引所 東

上場会社名 京都きもの友禅株式会社

コード番号 7615 URL <http://www.kyotokimonovuzen.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小浜 直人

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長兼経営企画部長 (氏名) 佐野 利之

TEL 03-3639-9191

四半期報告書提出予定日 平成23年2月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	12,451	3.7	1,430	9.4	1,456	8.3	807	9.1
22年3月期第3四半期	12,002	3.9	1,308	25.0	1,344	19.0	740	29.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	44.62	—
22年3月期第3四半期	40.55	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭		
23年3月期第3四半期	20,011	63.3	12,673	63.3	700.34	700.34		
22年3月期	19,281	65.7	12,670	65.7	698.29	698.29		

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 12,673百万円 22年3月期 12,669百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	12.00	—	30.00	42.00
23年3月期	—	12.00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	30.00	42.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,500	7.0	2,766	12.8	2,800	12.2	1,460	7.4	80.47

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期3Q 18,498,200株 22年3月期 18,498,200株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 402,311株 22年3月期 354,894株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期3Q 18,100,623株 22年3月期3Q 18,263,322株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 3
2. その他の情報	P. 3
(1) 重要な子会社の異動の概要	P. 3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	P. 3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	P. 3
3. 四半期連結財務諸表	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書	P. 6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 7
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 8
(5) セグメント情報	P. 8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 9
(7) その他の情報	P. 9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、内外での景気対策等を背景に緩やかな回復の動きが見られる一方、雇用・所得環境は依然として低迷しており、個人消費についても、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

また、呉服業界におきましては、市場全体の縮小傾向が続いており、依然として厳しい状況にあるものと考えられます。

このようななか、当社グループは和装関連事業を中心として、広告・販促施策の強化とともに、販売力の底上げを重視した取り組みを推進してまいりました。当社グループにおける各事業部門別の状況は次のとおりであります。

〔和装関連事業〕

「振袖」販売については、来店者数は増加いたしました。平均単価が低下傾向で推移したため、受注高は前年同期比 5.2%減となりました。一方、既存顧客を対象とした「一般呉服」等の受注高については、集客数増加に注力した営業活動・催事企画が奏功し、前年同期比 13.7%増となりました。

以上により、和装関連事業の受注高は、前年同期比 6.5%増の 12,216 百万円となり、第3四半期における受注高としては過去最高額となりました。また売上高（出荷高）については、4.5%増の 12,057 百万円となりました。

利益面においては、粗利益率はほぼ前年同期並の 63.8%となりました。販売費及び一般管理費については、人員増強に伴い、人件費が増加しております。また、広告・販促活動を積極的に行ったことにより、広告宣伝費および販促費が増加しておりますが、売上高が増加したため、対売上高比では前年同期並の比率となりました。この結果、和装関連事業の営業利益は 3.6%増の 1,164 百万円となりました。

〔金融サービス事業〕

金融サービス事業については、和装関連事業の受注高の増加に伴って、取扱高が着実に増加してきており、売上高は前年同期比 8.2%増の 367 百万円、営業利益は 11.0%増の 285 百万円となりました。

〔その他の事業〕

人材派遣・紹介事業を営む「就職エージェント㈱」の当社が保有する全株式を、グループ全体の事業再編の一環として、平成22年6月18日に売却したことにより、売上高は前年同期比79.7%減の26百万円、営業損失は前年同期と比べて64百万円減少し13百万円となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は前年同期に比べ3.7%増の12,451百万円、営業利益は9.4%増の1,430百万円、経常利益は8.3%増の1,456百万円、四半期純利益は9.1%増の807百万円となりました。なお、「資産除去債務に関する会計基準」の適用に伴い、適用初年度に発生する特別損失として、156百万円を計上しております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて 13.7%増加し、15,269 百万円となりました。これは、現金及び預金が 638 百万円、割賦売掛金が 720 百万円、有価証券が 528 百万円それぞれ増加し、売掛金が 341 百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて 18.9%減少し、4,741 百万円となりました。これは、投資有価証券が 1,220 百万円減少し、建物が 74 百万円増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて 3.8%増加し、20,011 百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて 9.5%増加し、7,183 百万円となりました。これは、前受金が 491 百万円、割賦未実現利益が 206 百万円、販促促進引当金が 173 百万円それぞれ増加し、未払法人税等が 533 百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて 224.6%増加し、154 百万円となりました。これは、資産除去債務が 147 百万円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて11.0%増加し、7,337百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて0.0%増加し、12,673百万円となりました。これは、繰越利益剰余金が292百万円増加したことなどによります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績見通しにつきましては、概ね当初計画どおりに推移していることから、平成22年4月27日発表時より変更はいたしておりません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ6百万円減少しており、税金等調整前四半期純利益は162百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,787,010	4,148,701
売掛金	38,063	379,111
割賦売掛金	5,019,387	4,298,480
有価証券	2,916,339	2,387,717
商品及び製品	1,953,710	1,776,134
原材料及び貯蔵品	63,246	40,623
その他	492,152	404,018
貸倒引当金	—	△1,936
流動資産合計	15,269,910	13,432,850
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,398,744	2,398,744
その他(純額)	802,853	726,130
有形固定資産合計	3,201,597	3,124,874
無形固定資産		
	30,549	25,325
投資その他の資産		
投資有価証券	611,733	1,832,186
敷金及び保証金	813,680	810,242
その他	85,624	57,530
貸倒引当金	△2,000	△2,000
投資その他の資産合計	1,509,039	2,697,959
固定資産合計	4,741,186	5,848,159
資産合計	20,011,097	19,281,010

(単位:千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	595,520	403,193
1年内返済予定の長期借入金	—	10,524
未払法人税等	67,938	601,005
前受金	1,026,825	535,234
預り金	3,313,014	3,247,181
賞与引当金	129,500	242,000
役員賞与引当金	—	15,000
販売促進引当金	305,080	131,233
割賦未実現利益	821,776	615,194
資産除去債務	74,027	—
その他	850,032	762,789
流動負債合計	7,183,715	6,563,356
固定負債		
長期借入金	—	38,091
長期未払金	6,540	6,540
資産除去債務	147,503	—
繰延税金負債	125	2,857
固定負債合計	154,169	47,488
負債合計	7,337,884	6,610,844
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,215,949	1,215,949
資本剰余金	1,708,259	1,708,259
利益剰余金	10,086,422	10,040,178
自己株式	△338,420	△297,327
株主資本合計	12,672,210	12,667,058
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,001	2,251
評価・換算差額等合計	1,001	2,251
少数株主持分	—	855
純資産合計	12,673,212	12,670,166
負債純資産合計	20,011,097	19,281,010

(2) 四半期連結損益計算書
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	12,002,364	12,451,281
売上原価	4,292,824	4,479,223
売上総利益	7,709,539	7,972,057
販売費及び一般管理費	6,401,142	6,541,264
営業利益	1,308,397	1,430,793
営業外収益		
受取利息	13,563	7,655
受取配当金	3	—
信販取次手数料	20,488	15,848
雑収入	7,793	12,302
営業外収益合計	41,848	35,806
営業外費用		
支払利息	583	1,210
投資事業組合運用損	1,054	2,325
雑損失	4,201	6,907
営業外費用合計	5,840	10,443
経常利益	1,344,405	1,456,156
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,052	1,727
関係会社株式売却益	—	19,743
特別利益合計	2,052	21,471
特別損失		
固定資産除却損	1,854	6,385
賃貸借契約解約損	—	3,396
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	156,708
特別損失合計	1,854	166,490
税金等調整前四半期純利益	1,344,603	1,311,137
法人税、住民税及び事業税	599,977	568,346
法人税等調整額	5,109	△64,670
法人税等合計	605,086	503,675
少数株主損益調整前四半期純利益	—	807,461
少数株主損失(△)	△999	△237
四半期純利益	740,515	807,699

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,344,603	1,311,137
減価償却費	76,487	85,025
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△1,791	△1,727
賞与引当金の増減額（△は減少）	△97,555	△112,500
販売促進引当金の増減額（△は減少）	170,718	173,847
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△7,400	△15,000
受取利息及び受取配当金	△13,566	△7,655
支払利息	4,507	1,210
関係会社株式売却損益（△は益）	—	△19,743
有形固定資産除却損	1,854	6,385
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	156,708
売上債権の増減額（△は増加）	584,425	98,350
たな卸資産の増減額（△は増加）	△304,845	△200,240
仕入債務の増減額（△は減少）	270,103	193,675
割賦未実現利益の増減額（△は減少）	54,682	206,581
未払消費税等の増減額（△は減少）	△23,003	△25,013
預り金の増減額（△は減少）	53,435	66,561
その他	△27,449	△24,775
小計	2,085,207	1,892,827
利息及び配当金の受取額	13,666	7,904
利息の支払額	△4,718	△1,020
法人税等の支払額	△983,489	△1,085,270
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,110,665	814,441
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△621	—
定期預金の払戻による収入	33,662	—
有価証券の償還による収入	1,500,000	150,000
有形固定資産の取得による支出	△61,154	△40,443
有形固定資産の除却による支出	—	△5,767
投資有価証券の取得による支出	△1,300,506	△100,092
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△17,786
敷金の差入による支出	△51,369	△29,778
敷金の回収による収入	5,173	31,267
貸付けによる支出	△1,100	△1,730
貸付金の回収による収入	2,202	1,745
その他	△721	△9,051
投資活動によるキャッシュ・フロー	125,566	△21,637
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△300,000	—
長期借入れによる収入	55,000	25,000
長期借入金の返済による支出	△3,754	△3,255
自己株式の取得による支出	△281,249	△41,092
配当金の支払額	△766,484	△756,865
その他	44	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,296,442	△776,213
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△60,210	16,590
現金及び現金同等物の期首残高	5,876,638	5,985,189
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,816,428	6,001,779

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	和装関連事業 (千円)	金融サービス 事業(千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に 対する売上高	11,533,414	339,980	128,969	12,002,364	—	12,002,364
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	38,432	1,500	39,932	(39,932)	—
計	11,533,414	378,412	130,469	12,042,296	(39,932)	12,002,364
営業利益または 営業損失(△)	1,124,057	257,600	△77,250	1,304,408	3,988	1,308,397

(注) 1 事業の区分は、提供するサービスの類似性を考慮して、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な事業の内容

和装関連事業	呉服を主とし、それに関連する宝飾品等の販売
金融サービス事業	割賦販売斡旋業務
その他の事業	人材派遣・紹介事業

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店等がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間において、該当事項はありません。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に営業統括を置き、和装関連事業を中心に事業活動を展開しており、「和装関連事業」、「金融サービス事業」、「その他の事業」を報告セグメントとしております。

「和装関連事業」は、呉服を主とし、それに関連する宝飾品等の販売を行っております。「金融サービス事業」は、割賦販売業務を行っております。「その他の事業」は、人材派遣・紹介事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	和装関連事業	金融サービス 事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,057,250	367,796	26,234	12,451,281	—	12,451,281
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	32,610	1,500	34,110	(34,110)	—
計	12,057,250	400,406	27,734	12,485,391	(34,110)	12,451,281
セグメント利益 又は損失(△)	1,164,784	285,934	△13,235	1,437,483	(6,690)	1,430,793

(注) セグメント間取引消去によるものであります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) その他の情報

(重要な後発事象)

自己株式の取得及び自己株式の公開買付け

当社は、経営環境に応じた機動的な資本政策を可能とするため、平成22年11月26日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び当社定款の規定に基づき、自己株式の取得及びその具体的な取得方法として自己株式の公開買付けを行うことを決議し、以下のとおり実施いたしました。

(1) 自己株式の取得及び自己株式の公開買付けの概要

- ①取得した株式の種類 当社普通株式
- ②取得した株式の総数 3,450,000株（発行済株式総数に対する割合 18.65%）
- ③株式の取得価額の総額 3,001百万円
- ④取得期間 平成22年11月29日（月曜日）から平成22年12月27日（月曜日）まで
- ⑤決済日 平成23年1月5日（水曜日）

(2) 主要株主の異動について

当社の主要株主であるオリンパス・シルク・ホールディングスⅡ、エル・ピーから、その保有する当社普通株式の一部の本公開買付けへの応募があり、その結果、当該株主が当社の主要株主には該当しないこととなりました。

また、平成22年12月22日付けで、フィデリティ投信株式会社より、エフエムアール エルエルシーの当社株式の保有状況についての大量保有報告書に係る変更報告書が関東財務局に提出されております。当該株主が実質的に有する議決権の数を当社として確認できておりませんが、提出された大量保有報告書（変更報告書）に基づき、議決権を有するものとした場合、本公開買付けに伴う総株主の議決権の数の減少により、当社の主要株主に該当することとなります。